

令和 2 年度

益田地区広域市町村圏事務組合会計  
歳入歳出決算審査意見書

益田地区広域市町村圏事務組合

監 査 委 員

## 目 次

第 1 審査の概要	1 頁
1 審査の対象	1 頁
2 審査の期間	1 頁
3 審査の方法	1 頁
第 2 審査の結果	2 頁
1 決算の総括	2 頁
2 益田地区広域市町村圏事務組合会計	2 頁
3 益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計	6 頁
4 実質収支に関する調書	8 頁
5 財産に関する調書	8 頁
第 3 む す び	9 頁

### (注)

- 文中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し単位未満の数値を一部調整した。
- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第 1 位までを表示し第 2 位を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が 100 となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
「 0.0 」…該当数値はあるが単位未満のもの  
「 - 」…該当数値のないもの
- 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。

# 令和2年度益田地区広域市町村圏事務組合 各会計歳入歳出決算審査意見

益田地区広域市町村圏事務組合

監査委員 原 伸 二

監査委員 寺 井 良 徳

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 各会計歳入歳出決算

令和2年度益田地区広域市町村圏事務組合会計歳入歳出決算

令和2年度益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算

#### (2) 附属書類

令和2年度益田地区広域市町村圏事務組合各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和3年8月23日から令和3年8月30日まで

### 3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成しているかどうかを確認し、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果その計数は正確であり、予算の執行は所期の目的に従って執行されているものと認められた。

### 1 決算の総括

令和2年度益田地区広域市町村圏事務組合各会計を総括した決算状況は、次表のとおりである。

#### 広域市町村圏事務組合会計・特別会計決算の総括

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
益田地区広域市町村圏事務組合会計	1,850,314,000	1,828,460,696	1,793,904,949	34,555,747	0	34,555,747
益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計	10,212,000	10,101,490	8,386,494	1,714,996	0	1,714,996
合計	1,860,526,000	1,838,562,186	1,802,291,443	36,270,743	0	36,270,743

予算現額 1,860,526 千円に対し、歳入決算額は 1,838,562 千円(執行率 98.8%)、歳出決算額は 1,802,292 千円(執行率 96.9%)で、歳入歳出差引 36,270 千円の黒字決算となっている。

なお、翌年度へ繰越すべき財源額は 0 円で実質収支額は 36,270 千円である。

### 2 益田地区広域市町村圏事務組合会計

#### (1) 決算の概要

決算収支について、年度別の推移をみると次表のとおりである。

#### 年度別決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年比	歳入決算額	対前年比	歳出決算額	対前年比	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
令和2	1,850,314,000	△ 14.0	1,828,460,696	△ 11.7	1,793,904,949	△ 11.7	34,555,747	0	34,555,747
元	2,150,991,000	△ 6.0	2,070,300,216	0.7	2,032,039,533	1.7	38,260,683	0	38,260,683
平成30	2,288,305,000	18.2	2,055,732,817	6.0	1,998,966,883	4.3	56,765,934	35,492,000	21,273,934
29	1,935,849,000	5.6	1,939,475,662	5.6	1,916,821,648	5.5	22,654,014	0	22,654,014
28	1,833,021,000	△ 14.6	1,836,373,843	△ 14.6	1,817,062,912	△ 15.1	19,310,931	0	19,310,931

予算現額 1,850,314 千円に対し、歳入決算額は 1,828,460 千円(執行率 98.8%)、歳出決算額は 1,793,905 千円(執行率 97.0%)で、歳入歳出差引額は 34,555 千円の黒字決算となっている。

なお、翌年度へ繰越すべき財源額は 0 円で実質収支額は 34,555 千円である。

単年度収支は、当年度実質収支額 34,555 千円から前年度の実質収支額 38,261 千円を差し引いた結果、前年度と比較して 3,706 千円の赤字となっている。

## (2) 歳入

歳入の款別決算額は、次表のとおりである。

### 歳入款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
分担金及び負担金	1,718,084,000	94.0	1,812,137,000	87.5	△ 94,053,000	△ 5.2
使用料及び手数料	58,086,486	3.2	47,461,089	2.3	10,625,397	22.4
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
財産収入	11,412	0.0	87,095	0.0	△ 75,683	△ 86.9
繰越金	38,260,683	2.1	21,273,934	1.0	16,986,749	79.8
諸収入	4,418,115	0.2	7,188,098	0.4	△ 2,769,983	△ 38.5
組合債	9,600,000	0.5	172,500,000	8.3	△ 162,900,000	△ 94.4
繰入金	0	0.0	9,653,000	0.5	△ 9,653,000	皆減
合 計	1,828,460,696	100.0	2,070,300,216	100.0	△ 241,839,520	△ 11.7

歳入の内訳は、構成市町の分担金及び負担金が1,718,084千円(総務費負担金24,080千円、民生費負担金30,374千円、衛生費負担金638,340千円、消防費負担金1,024,420千円、消防費事務処理負担金870千円)、使用料及び手数料58,086千円、財産収入11千円、繰越金38,261千円、諸収入4,418千円、組合債9,600千円である。

なお、不納欠損額、収入未済額は発生していない。

## (3) 歳出

歳出の款別決算額は、次表のとおりである。

### 歳出款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議会費	492,778	0.0	558,627	0.0	△ 65,849	△ 11.8
総務費	25,165,573	1.4	21,564,222	1.1	3,601,351	16.7
民生費	29,679,632	1.7	29,344,517	1.4	335,115	1.1
衛生費	666,510,019	37.1	819,079,503	40.3	△ 152,569,484	△ 18.6
消防費	1,022,129,840	57.0	1,107,289,792	54.5	△ 85,159,952	△ 7.7
公債費	49,927,107	2.8	54,202,872	2.7	△ 4,275,765	△ 7.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,793,904,949	100.0	2,032,039,533	100.0	△ 238,134,584	△ 11.7

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和2年度	613,000	492,778	0	120,222	80.4	0.0
令和元年度	578,000	558,627	0	19,373	96.6	0.0
比較	増減額	35,000	△ 65,849	0	100,849	
	増減率	6.1	△ 11.8	-	520.6	

決算額は、493千円である。前年度と比較して66千円（11.8%）減少している。

歳出の内訳は、議員報酬286千円、議員会議出席旅費108千円、議会運営経費99千円である。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和2年度	25,253,000	25,165,573	0	87,427	99.7	1.4
令和元年度	23,331,000	21,564,222	0	1,766,778	92.4	1.1
比較	増減額	1,922,000	3,601,351	0	△ 1,679,351	
	増減率	8.2	16.7	-	△ 95.1	

決算額は、25,165千円である。前年度と比較して3,601千円（16.7%）増加している。

歳出の内訳は、一般管理費25,098千円（特別職報酬242千円、一般職給与費24,105千円、総務管理事務費751千円）、公平委員会経費30千円、監査委員経費37千円である。

## 第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和2年度	31,870,000	29,679,632	0	2,190,368	93.1	1.7
令和元年度	30,835,000	29,344,517	0	1,490,483	95.2	1.4
比較	増減額	1,035,000	335,115	0	699,885	
	増減率	3.4	1.1	-	47.0	

決算額は29,680千円である。前年度と比較して335千円（1.1%）増加している。

歳出の内訳は、介護保険費28,459千円（一般職給与費8,617千円、介護認定審査判定事業費19,842千円）、障害者自立支援費（障害支援区分認定審査判定事業費）1,221千円である。

## 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和2年度	681,864,000	666,510,019	0	15,353,981	97.7	37.1
令和元年度	930,492,000	819,079,503	0	111,412,497	88.0	40.3
比較	増減額	△ 248,628,000	△ 152,569,484	0	△ 96,058,516	
	増減率	△ 26.7	△ 18.6	-	△ 86.2	

決算額は666,510千円である。前年度と比較して152,569千円（18.6%）減少している。

歳出の内訳は、焼却施設費666,510千円（一般職給与費8,299千円、施設管理事業費7,051千円、サービス対価(施設)委託事業費252,000千円、サービス対価(運営)委託事業費368,080千円、地元対策事業費102千円、施設維持対策基金積立金30,933千円、焼却施設管理事務費45千円)である。

## 第5款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和2年度	1,060,681,000	1,022,129,840	33,440,000	5,111,160	96.4	57.0
令和元年度	1,110,956,000	1,107,289,792	0	3,666,208	99.7	54.5
比較	増減額	△ 50,275,000	△ 85,159,952	33,440,000	1,444,952	
	増減率	△ 4.5	△ 7.7	-	39.4	

決算額は1,022,130千円で前年度と比較して85,160千円(7.7%)減少している。

歳出の内訳は、常備消防費944,045千円(主なものは労働安全衛生指定医報酬349千円、消防職等給与費842,545千円、消防学校入校等旅費1,142千円、消防情報化推進対策事業費1,452千円、救急メディカルコントロール体制整備事業費775千円、職員健康診断等委託料2,076千円、退職手当負担金44,793千円、救急救命士研修所等入校負担金2,487千円、県総合防災システム運営管理負担金3,506千円、消防事務費21,814千円、消防救急活動経費19,202千円等)、消防施設費78,085千円(消防施設維持補修費8,674千円、消防備品整備費2,256千円、消防緊急通信指令施設管理費33,935千円、高規格救急車購入費33,220千円)である。

## 第6款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和2年度	49,933,000	49,927,107	0	5,893	100.0	2.8
令和元年度	54,699,000	54,202,872	0	496,128	99.1	2.7
比較	増減額	△ 4,766,000	△ 4,275,765	0	△ 490,235	
	増減率	△ 8.7	△ 7.9	-	△ 98.8	

決算額は49,927千円である。前年度と比較して4,276千円(7.9%)減少している。

歳出の内訳は、元金48,424千円(ごみ処理施設整備事業債元金償還金32,200千円、消防施設整備事業債元金償還金16,224千円)、利子1,503千円(ごみ処理施設整備事業債利子償還金1,215千円、消防施設整備事業債利子償還金288千円)である。

## 第7款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	計	
令和2年度	100,000	0	0	100,000	100,000
令和元年度	100,000	0	0	100,000	100,000
比較	増減額	0	0	0	0
	増減率	0.0	-	-	0.0

予算現額100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

### 3 益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計

#### (1) 決算の概要

決算収支について、年度別の推移をみると次表のとおりである。

#### 年度別決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年 比	歳入決算額	対前年 比	歳出決算額	対前年 比	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰 越すべき財 源	実質収支
令和2	10,212,000	△ 24.8	10,101,490	△ 25.6	8,386,494	△ 34.6	1,714,996	0	1,714,996
元	13,573,000	△ 27.5	13,586,120	△ 27.5	12,817,662	△ 25.7	768,458	0	768,458
平成30	18,726,000	11.0	18,742,968	11.1	17,253,032	8.3	1,489,936	0	1,489,936
29	16,866,000	1.0	16,873,439	0.9	15,930,866	6.4	942,573	0	942,573
28	16,691,000	△ 32.8	16,719,220	△ 32.7	14,967,659	△ 36.2	1,751,561	0	1,751,561

予算現額 10,212 千円に対し、歳入決算額は 10,102 千円(執行率 98.9%)、歳出決算額は 8,387 千円(執行率 82.1%)で、歳入歳出差引 1,715 千円の黒字決算となっている。

#### (2) 歳入

歳入の款別決算額は、次表のとおりである。

#### 歳入款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
財 産 収 入	2,253,032	22.3	4,526,184	33.3	△ 2,273,152	△ 50.2
繰 入 金	7,080,000	70.1	7,570,000	55.7	△ 490,000	△ 6.5
繰 越 金	768,458	7.6	1,489,936	11.0	△ 721,478	△ 48.4
合 計	10,101,490	100.0	13,586,120	100.0	△ 3,484,630	△ 25.6

歳入の決算額は 10,102 千円である。

歳入の内訳は、財産収入(ふるさと市町村圏振興基金の運用による利子) 2,253 千円、繰入金(ふるさと市町村圏振興基金繰入金) 7,080 千円、繰越金 769 千円である。



### (3) 歳出

歳出の款別決算額は次表のとおりである。

#### 歳出款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
ふるさと市町村圏 振興事業費	8,386,494	100.0	12,817,662	100.0	△ 4,431,168	△ 34.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	8,386,494	100.0	12,817,662	100.0	△ 4,431,168	△ 34.6

#### 第1款 ふるさと市町村圏振興事業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令 和 2 年 度	10,112,000	8,386,494	0	1,725,506	82.9	
令 和 元 年 度	13,473,000	12,817,662	0	655,338	95.1	
比 較	増 減 額	△ 3,361,000	△ 4,431,168	0	1,070,168	/
	増 減 率	△ 24.9	△ 34.6	-	163.3	

決算額は、8,387千円である。前年度と比較して4,431千円(34.6%)減少している。

歳出の内訳は、ふるさと市町村圏振興事業費8,387千円(高津川流域環境保全活動事業費49千円、高津川環境保全等セミナー・研修会開催事業費550千円、医師確保対策支援推進事業費2,600千円、高津川流域活性化推進地域協議会事業費2,484千円、地域通訳案内士育成事業費30千円、高津川交流人口拡大事業費1,799千円、資源保護対策事業費750千円、広域活動計画推進事務費125千円)である。

#### 第2款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	計	
令 和 2 年 度	100,000	0	0	100,000	100,000
令 和 元 年 度	100,000	0	0	100,000	100,000
比 較	増 減 額	0	0	0	0
	増 減 率	0.0	-	-	0.0

予算現額100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

## 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

## 5 財産に関する調書

令和2年度における財産の状況は次のとおりであり、審査の結果、計数は正確で記録管理も適切であることを認めた。

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
消 防 施 設	—	0.00	—	3,136.28	0.00	3,136.28
焼 却 場	104,895.19	0.00	104,895.19	60.32	0.00	60.32
そ の 他	16,257.82	0.00	16,257.82	75.00	0.00	75.00
合 計	121,153.01	0.00	121,153.01	3,271.60	0.00	3,271.60

当年度末現在高は、土地は前年度に比べて増減はなく 121,153.01 ㎡、建物も前年度に比べて増減はなく 3,271.60 ㎡である。

② 山林・動産・物権・無体財産権・有価証券・出資による権利については、年度末現在存在しない。

### (2) 物 品

(単位：台)

区 分	担当課等	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現 在 高
			増	減	
救 急 自 動 車	消防本部	4	1	1	4
消 防 自 動 車	消防本部	2			2
消 防 救 急 デ ジ タ ル 無 線 装 置	消防本部	1		1	0
指 揮 車	消防本部	1			1
半 自 動 除 細 動 器	消防本部	0	1		1
合 計		8	2	2	8

取得価格 100 万円以上の物品は、救急自動車の新規登録及び半自動除細動器の購入により 2 台増加した。また、救急自動車及び消防救急デジタル無線装置が償却残額の減少（1,000 千円未満）により 2 台減となった。

### (3) 債 権

債権は、年度末現在存在しない。

## (4) 基金

(単位：千円)

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
有価証券	益田地区ふるさと市町村圏振興基金	499,950	△ 499,950	0
現金 ・ 預金	益田地区ふるさと市町村圏振興基金	411,227	492,870	904,097
	ごみ焼却場施設維持対策基金	67,916	30,933	98,849
合 計		979,093	23,853	1,002,946

令和2年度末現在高は1,002,946千円で、前年度末現在高に比べ23,853千円増加している。

## 第3 む す び

令和2年度益田地区広域市町村圏事務組合における各会計の決算の概要は、以上のとおりである。

益田地区広域市町村圏事務組合会計及び益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計ともに実質収支は黒字決算となっており健全な状態が保たれていることを認めた。

令和2年度は、各事業において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施となった事業も見受けられた。

衛生関係においては、益田地区広域クリーンセンター施設に関し、継続的に周辺環境へ配慮されていることが確認でき、円滑な管理運営が行われている。今後も、地元協議を進めながら快適な生活環境を守るため、安全で適正な焼却場の維持管理に努められるよう望むものである。

消防関係においては、救急・救助活動から災害等への対応など、圏域住民の生命財産を守るため、引き続き組織体制等の強化に努められている。令和2年度においても、消防学校入校による教育、救急救命士の養成に取り組まれているとともに、新型コロナウイルス感染防止対応の救急車を購入するなど消防設備の充実を図り、緊急時に備えている。今後も圏域住民の安心安全のため、不測の事態に備えた体制の強化・整備に尽力されたい。

また、消防本部庁舎の老朽化に伴い、新庁舎建設に向けた準備が進められている。安心して暮らせる圏域づくりの実現のためにも充分協議を重ねた上、新しい消防本部庁舎の建設を望む。

火災発生件数は、33件で前年度より微増となっている。救急の出場件数は2,971件（1日平均件数は8.2件）で前年度より135件減となっている。搬送人員は2,816人でその内7割が65歳以上という状況であり高齢者が救急搬送される割合が多いという傾向は続いている。消防・救急業務は迅速かつ安全が基本であり、今後も少子高齢化社会に対応したサービスの提供を望むものである。

また、圏域においては、消防団員等と協力し、火災予防等に対する地道な活動を継続されている。こうした活動により火災の発生件数が減少傾向へと繋がるよう、引き続き今後の活動に期待を寄せている。

圏域の共通した地域財産である「清流 高津川」を守る独自の取組が進められているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、環境保全に関する研修会等中止された事業も見受けられた。新型コロナウイルスの終息が見込めない中でも環境保全に資する活動の在り方を検討していただき、「魅力あるまちづくり」に向けた事業展開を期待するものである。

本組合は、予算の約9割を占める構成市町負担金で運営されている。今後も、構成市町と連携を図りながら、効率性、有効性に留意した適正な事務運営を望むものである。